



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月21日

上場会社名 株式会社 オービック
 コード番号 4684 URL <https://www.obic.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘 昇一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 阿南 友則

TEL 03-3245-6510

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	89,476		54,135	12.6	60,174	14.4	43,500	14.5
2021年3月期	83,862	4.2	48,077	11.2	52,600	14.3	38,001	8.3

(注) 包括利益 2022年3月期 50,506百万円 (18.1%) 2021年3月期 42,755百万円 (29.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	489.96		15.5	19.3	60.5
2021年3月期	427.22		15.1	18.7	57.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 4,141百万円 2021年3月期 3,348百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は10.1%増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	323,927	293,567	90.6	3,310.49
2021年3月期	298,257	266,025	89.2	2,990.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 293,567百万円 2021年3月期 266,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	38,972	44,053	22,965	122,699
2021年3月期	41,677	5,422	15,121	150,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		80.00		105.00	185.00	16,455	43.3	6.5
2022年3月期		92.50		122.50	215.00	19,065	43.9	6.8
2023年3月期(予想)		110.00		110.00	220.00		41.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,500	10.1	59,600	10.1	65,600	9.0	47,000	8.0	530.01

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	99,600,000 株	2021年3月期	99,600,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	10,922,048 株	2021年3月期	10,649,548 株
期中平均株式数	2022年3月期	88,783,219 株	2021年3月期	88,950,452 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	82,616	10.6	52,387	12.5	56,097	14.1	40,138	14.7
2021年3月期	74,720	5.5	46,574	12.0	49,146	16.3	35,005	9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	452.10	
2021年3月期	393.54	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	266,077	239,240	89.9	2,697.85
2021年3月期	244,189	215,575	88.3	2,423.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 239,240百万円 2021年3月期 215,575百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する事項)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
受注及び売上の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなかで、持ち直しの動きが続いているものの、依然として厳しい状況にあります。

当情報サービス業界においては、企業のデジタル変革（DX）への取り組みなどを背景に、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新投資需要は引き続き高い状態にあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが見られました。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、自社開発・直接販売にこだわり続け、顧客企業の経営効果を実現するため、製販一体体制のもと顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に統合的に情報を管理するERPシステムとして、製造・流通・サービス・金融等、様々な業種・業界の大手・中堅企業からシステム構築の引き合いが強まりました。システムの早期稼働につながりやすく、グループ全体の最適化やビジネス環境の変化にもスピーディに対応できるクラウドサービスのニーズにも、自社運営のクラウドセンターで提供し対応しております。また、クラウド関連施設の設備増強やセキュリティ・サービス強化、従業員のテレワーク環境整備など、安定的な事業継続や当社の持続的成長につながる先行投資も継続して進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高894億76百万円(前期比 -)、営業利益541億35百万円(同12.6%増)、経常利益は601億74百万円(同14.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は435億円(同14.5%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の売上高は28億79百万円減少しております。また、前連結会計年度において当該会計基準等を適用したと仮定して算定した売上高の前年同期比は10.1%増となります。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれますが、今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に求められました。主な傾向として、当社クラウドソリューションの採用増加に伴い、サーバー機器等のハードウェア仕入販売の売上が減少したものの、付加価値の高い「OBIC7シリーズ」のシステム構築売上については、大手・中堅企業への新規顧客開拓が進み、堅調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は402億38百万円(前期比5.7%増)、営業利益は225億59百万円(同7.4%増)となりました。

(B) システムサポート事業

主力のクラウドソリューションを中心に、ソフトウェア及びハードウェアの「運用支援・保守サービス等」が好調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は423億74百万円(前期比15.7%増)、営業利益は298億32百万円(同16.6%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、中小企業を中心に印刷サブライやオフィス家具等の販売がやや減少したものの、主力の業務用パッケージソフトの販売については堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は68億63百万円(前期比 -)、営業利益は17億43百万円(同17.5%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の外部顧客に対する売上高は28億79百万円減少しております。また、前連結会計年度において当該会計基準等を適用したと仮定して算定した外部顧客に対する売上高の前年同期比は4.7%増となります。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計残高については、前連結会計年度末比で256億69百万円増加し3,239億27百万円となりました。これは主に、投資有価証券が437億53百万円増加したことによるものであります。

負債合計残高は、18億72百万円減少し303億59百万円となりました。これは主に、未払法人税等が11億54百万円減少したこと及び流動負債のその他に含まれる未払消費税等が21億77百万円減少したことによるものであります。

純資産合計残高は、275億41百万円増加し2,935億67百万円となりました。これは主に、利益剰余金が259億57百万円増加したことによるものであります。結果、自己資本比率は90.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,677	38,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,422	△44,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,121	△22,965
現金及び現金同等物の増減額	21,133	△28,046
現金及び現金同等物の期首残高	129,612	150,745
現金及び現金同等物の期末残高	150,745	122,699

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,226億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ、280億46百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、389億72百万円（前期比6.5%減）であります。これは主に税金等調整前当期純利益が597億93百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が26億60百万円計上された一方で、法人税等の支払額が169億93百万円発生したこと及び未払消費税等の増減額が前連結会計年度では御堂筋ビルの建築に伴って一時的に39億90百万円の増加であったのに対し、当連結会計年度では例年通り21億77百万円の減少になったことで差額が大きくなったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、440億53百万円（前期は54億22百万円の減少）であります。これは主に定期預金の預入により100億円減少したこと及び投資有価証券（国内の上場会社株式）の取得により321億59百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、229億65百万円（前期は151億21百万円の減少）であります。これは自己株式の取得により54億22百万円減少したこと及び配当金の支払額が175億42百万円発生したことによるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまいる所存であります。

(4) 今後の見通し

この先の我が国の経済は、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、海外情勢等による原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があると、当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

当情報サービス業界においては、感染症対策も含めた働き方改革への取り組みなどを背景にシステム投資需要の緩やかな増加が続くことが予想されるなか、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステムの開発力や提案力が求められております。

当社は自社開発の製品を直販体制によりお客様におとどける「ワンストップ・ソリューション・サービス」を基軸に置き、顧客の潜在的ニーズを的確に捉える「製販一体体制」の強みを活かし、今後とも企業業績の伸長に努めてまいります。また、一層の高まりが予想されるクラウドニーズに対応するためのクラウド関連施設の増強や政府の進める制度改定への確に対応することなどにより、更なる顧客満足度の向上を図ってまいります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高985億円(前期比10.1%増)、営業利益596億円(同10.1%増)、経常利益656億円(同9.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益470億円(同8.0%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,745	122,699
受取手形及び売掛金	11,035	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,025
商品及び製品	103	68
仕掛品	232	233
原材料及び貯蔵品	0	7
その他	930	1,118
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	163,046	136,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,093	31,610
減価償却累計額	△4,607	△5,787
建物及び構築物 (純額)	26,485	25,823
土地	27,636	27,636
その他	5,326	6,747
減価償却累計額	△3,183	△4,085
その他 (純額)	2,143	2,661
有形固定資産合計	56,265	56,121
無形固定資産		
その他	133	154
無形固定資産合計	133	154
投資その他の資産		
投資有価証券	74,816	118,570
繰延税金資産	2,296	221
再評価に係る繰延税金資産	—	212
長期預金	—	10,658
その他	1,701	1,840
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	78,811	131,500
固定資産合計	135,211	187,776
資産合計	298,257	323,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,523	3,606
未払法人税等	9,706	8,552
前受収益	1,138	1,194
賞与引当金	2,372	2,372
役員賞与引当金	105	129
創業者特別功労引当金	—	360
その他	7,086	4,851
流動負債合計	23,931	21,066
固定負債		
退職給付に係る負債	6,046	5,942
資産除去債務	240	358
繰延税金負債	—	1,210
その他	2,014	1,782
固定負債合計	8,300	9,293
負債合計	32,231	30,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	240,028	265,985
自己株式	△22,140	△27,562
株主資本合計	256,596	277,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,162	16,877
土地再評価差額金	△694	△481
退職給付に係る調整累計額	△39	39
その他の包括利益累計額合計	9,428	16,435
純資産合計	266,025	293,567
負債純資産合計	298,257	323,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	83,862	89,476
売上原価	23,021	21,518
売上総利益	60,840	67,958
販売費及び一般管理費	12,762	13,822
営業利益	48,077	54,135
営業外収益		
受取利息	1	14
受取配当金	566	855
投資有価証券売却益	577	3
持分法による投資利益	3,348	4,141
受取賃貸料	1,272	1,602
為替差益	—	657
その他	62	300
営業外収益合計	5,829	7,575
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	1
賃貸費用	1,306	1,533
その他	0	1
営業外費用合計	1,306	1,536
経常利益	52,600	60,174
特別利益		
固定資産売却益	288	2
関係会社株式売却益	—	1
特別利益合計	288	4
特別損失		
創業者特別功労引当金繰入額	—	360
その他	4	24
特別損失合計	4	384
税金等調整前当期純利益	52,884	59,793
法人税、住民税及び事業税	15,017	15,808
法人税等調整額	△134	484
法人税等合計	14,883	16,293
当期純利益	38,001	43,500
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	38,001	43,500

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	38,001	43,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,464	6,277
土地再評価差額金	—	213
退職給付に係る調整額	△257	69
持分法適用会社に対する持分相当額	1,546	445
その他の包括利益合計	4,753	7,006
包括利益	42,755	50,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,755	50,506
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,178	19,530	218,159	△22,140	234,728
当期変動額					
剰余金の配当			△15,121		△15,121
親会社株主に帰属する当期純利益			38,001		38,001
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩			△1,010		△1,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	21,868	—	21,868
当期末残高	19,178	19,530	240,028	△22,140	256,596

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,177	△1,705	192	3,663	238,392
当期変動額					
剰余金の配当					△15,121
親会社株主に帰属する当期純利益					38,001
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩					△1,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,985	1,010	△231	5,764	5,764
当期変動額合計	4,985	1,010	△231	5,764	27,633
当期末残高	10,162	△694	△39	9,428	266,025

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,178	19,530	240,028	△22,140	256,596
当期変動額					
剰余金の配当			△17,542		△17,542
親会社株主に帰属する当期純利益			43,500		43,500
自己株式の取得				△5,422	△5,422
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	25,957	△5,422	20,534
当期末残高	19,178	19,530	265,985	△27,562	277,131

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,162	△694	△39	9,428	266,025
当期変動額					
剰余金の配当					△17,542
親会社株主に帰属する当期純利益					43,500
自己株式の取得					△5,422
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,714	213	78	7,006	7,006
当期変動額合計	6,714	213	78	7,006	27,541
当期末残高	16,877	△481	39	16,435	293,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,884	59,793
減価償却費	2,240	2,429
持分法による投資損益 (△は益)	△3,348	△4,141
投資有価証券売却損益 (△は益)	△577	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	24
創業者特別功労引当金の増減額 (△は減少)	—	360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△268	△3
受取利息及び受取配当金	△568	△870
売上債権の増減額 (△は増加)	△924	△989
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34	26
仕入債務の増減額 (△は減少)	△184	83
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,990	△2,177
その他	△751	△1,227
小計	52,443	53,304
利息及び配当金の受取額	1,953	2,660
法人税等の支払額	△12,720	△16,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,677	38,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,085	△1,820
有形固定資産の売却による収入	845	5
無形固定資産の取得による支出	△27	△90
投資有価証券の取得による支出	△8,841	△32,159
投資有価証券の売却による収入	3,607	9
関係会社株式の売却による収入	—	234
その他	78	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,422	△44,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△5,422
配当金の支払額	△15,121	△17,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,121	△22,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,133	△28,046
現金及び現金同等物の期首残高	129,612	150,745
現金及び現金同等物の期末残高	150,745	122,699

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。本人・代理人の検討の結果、オフィスオートメーション事業に係る取引の一部が代理人に該当した為、純額で収益を認識する方法に変更致しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は28億79百万円減少し、売上原価も同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主に企業情報システムのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため報告セグメントには含まれておりません。

また、報告セグメントの主要品目は以下の表のとおりです。

報告セグメント	主要品目
システムインテグレーション	統合基幹業務システム
システムサポート	統合基幹業務システムの運用支援・保守サービス等
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサブライ用品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	38,082	36,632	9,146	83,862	—	83,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	—	149	154	△154	—
計	38,087	36,632	9,296	84,017	△154	83,862
セグメント利益	21,002	25,591	1,484	48,077	—	48,077
セグメント資産	18,042	12,570	13,677	44,290	253,966	298,257
その他の項目						
減価償却費	597	574	24	1,197	—	1,197
持分法適用会社への投資額	1,458	—	—	1,458	47,480	48,939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	605	582	3	1,190	39	1,230

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△154百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の253,966百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の39百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、会員権及び長期預託金)、本社及び賃貸等不動産の用地及び建物並びに繰延税金資産であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の47,480百万円は、報告セグメントに含まれておりません。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	40,238	42,374	6,863	89,476	—	89,476
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	—	281	284	△284	—
計	40,242	42,374	7,144	89,761	△284	89,476
セグメント利益	22,559	29,832	1,743	54,135	—	54,135
セグメント資産	18,835	14,413	14,690	47,939	275,987	323,927
その他の項目						
減価償却費	652	686	25	1,363	—	1,363
持分法適用会社 への投資額	1,339	—	—	1,339	50,153	51,493
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,119	1,179	15	2,313	—	2,313

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△284百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の275,987百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金 (現金・預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券、会員権、長期預託金及び長期預金)、本社及び賃貸等不動産の用地及び建物並びに繰延税金資産であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の50,153百万円は、報告セグメントに含まれておりません。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日) 及び当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日) 及び当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日) 及び当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日) 及び当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）及び当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）及び当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）及び当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	2,990.72円	3,310.49円
1株当たり当期純利益金額	427.22円	489.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

（注1）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	38,001	43,500
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	38,001	43,500
期中平均株式数（株）	88,950,452	88,783,219

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

受注及び売上の状況

①受注実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年同期比
システムインテグレーション事業	38,087	42.8	40,128	41.9	2,041	105.4%
システムサポート事業	41,711	46.9	48,684	50.8	6,973	116.7%
オフィスオートメーション事業	9,163	10.3	6,985	7.3	—	—
合 計	88,962	100.0	95,798	100.0	—	—

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度のオフィスオートメーション事業の受注高は28億67百万円減少しております。また、前連結会計年度において当該会計基準等を適用したと仮定して算定したオフィスオートメーション事業の受注高の前年同期比は106.5%、連結受注高の前年同期比は110.9%となります。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

②売上実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年同期比
システムインテグレーション事業	38,082	45.4	40,238	45.0	2,156	105.7%
システムサポート事業	36,632	43.7	42,374	47.4	5,742	115.7%
オフィスオートメーション事業	9,146	10.9	6,863	7.6	—	—
合 計	83,862	100.0	89,476	100.0	—	—

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度のオフィスオートメーション事業の売上高は28億79百万円減少しております。また、前連結会計年度において当該会計基準等を適用したと仮定して算定したオフィスオートメーション事業の売上高の前年同期比は104.7%、連結売上高の前年同期比は110.1%となります。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

以上